

日本における内部統制の現状
に関するアンケート調査

－上場企業向け調査の集計結果－

2007年2月

(株)富士通総研 経済研究所

内部統制に関する調査 集計結果のまとめ(要旨)

- 内部統制強化の取り組みとして実施状況が高いのは、「セミナーなどに参加して情報を収集 (78.0%)」「社外のサービス提供者 (監査法人、コンサル会社など) に相談 (57.2%)」「責任者あるいはリーダーを任命 (54.0%)」であり、50%以上の回答があったのはこの3項目であった (図表 4 参照)。ただし、企業規模別にみると、従業員数の多い企業は取り組みが進んでおり、従業員 1000 名以上の企業で回答率が 50%を超える項目は、「セミナーなどに参加して情報を収集」「コンプライアンス窓口を設置」「社外のサービス提供者に相談」「責任者あるいはリーダーを任命」「プロジェクトチームを結成」の5項目にのぼる。一方、従業員数 300 人未満の企業で 50%以上の回答があったのは、「セミナーなどに参加して情報を収集」「社外のサービス提供者に相談」の2項目だけであった (図表 22 参照)。
- プロジェクトチームのリーダーとしてもっとも多いのは「財務担当役員あるいはCFO」で、次いで「社長あるいはCEO」「その他」「経営企画部長」の順となっている (図表 5 参照)。「その他」には、「内部統制室長」や「CSR 推進部長」「管理本部長」「業務改革推進室長」「コンプライアンス担当役員」「リスクマネジメント担当役員」という回答があった。
- 内部統制構築の姿勢として、全体としてもっとも多いのは「同業他社と同等のレベルを確保したい」であった (図表 6 参照)。企業規模別にみると、従業員の少ない企業では「あまりコストを書けずに最低限のレベルは確保したい」が増え、従業員が多くなると「多少のコストをかけても高いレベルを達成したい」が増える傾向にある (図表 24 参照)。
- 内部統制の目的としてもっとも重視されているのが「財務報告の信頼性」であり、相対的に重視度が低いのが「資産の保全」であった (図表 7 参照)。
- 内部統制の構成要素のうち、もっとも優先度が高いと考えられているのが「統制活動」であり、「IT への対応」は相対的に優先度が低かった (図表 8 参照)。
- 優先度の高い課題・改善事項のトップ5は、「規定・業務マニュアルの改変、整備」「業務の文書化 (「三点セット」の作成)」「職務分掌見直し、権限・承認機能見直し」「業務に対する内部監査機能の強化」「業務フロー見直しや事務処理の集中化」であった (図表 9 参照)。
- 対応が困難な作業のトップ3は、「文書化 (三点セットの作成)」「リスクの評価」「情報システムの改変など IT 関連」であった (図表 10 参照)。
- 内部統制に対する考え方では、「内部統制の強化は、業務効率化に反する部分がある」「文書化や各種ガイドラインの設定などを行っても、業務は生き物であり、内部統制が形骸化・形式化する危険性が高い」に対する肯定的な回答が、50%を超えていることが注目される (図表 12 参照)。
- IT ガバナンス・情報セキュリティ関連では、「システム監査の実施」「IT 全般統制の強化」は 40%程度の企業で取り組んでいたが、具体的な「COBIT の利用」「ITIL 等の活用」は 5%前後にとどまった (図表 13 参照)。
- 構成要素のうち「統制環境」については、経営理念の普及や社風の確立については半数以上が肯定的な回答であったが、「マニュアルにない例外的・突発的な事象が起こった場合、社員がそれに則って実際に行動できるような行動規範が十分に浸透している」に対する肯定的な回答は 30%強にとどまった (図表 14 参照)。

- 「リスクの評価と対応」については、特に「当社では、リスクを定量的に評価している」に対する肯定的な回答が低い（20%弱）であったことが目立っている（図表 15 参照）。
- 「統制活動」のうち、職務分離など組織的な対応については、他の項目に比べて、「購買部門や資材部門の担当者は定期的に人事異動や転勤がある」に対する否定的な回答（「あてはまらない」と「あまりあてはまらない」の合計）が多い（50.5%）ことが注目される（図表 16 参照）。
- 「統制活動」のうち、マニュアルや業務フローなど業務面については、ほぼすべての項目で半数以上の企業が肯定的な回答であったが、「当社では、業務マニュアル（規定）には入力ミスなどの作業ミスを防ぐプロセスが組み込まれている」だけは肯定的な回答が 41.8%と半分以下にとどまった（図表 17 参照）。
- 「IT への対応」のうち、情報システムのバックアップや不正アクセス対策といった機能的な面に対する統制については、ほとんどすべての項目で対応済みと答えた企業が半数を超えていた。ただ、唯一、「パスワードは一定期間で変更するようになっている」については、肯定的な回答が 49.2%と 5 割以下であった（図表 18 参照）。
- 「情報と伝達」に関しては、「顧客などから情報が提供される仕組みが機能している」に対する肯定的な回答は 44.5%と半数を下回っていたが、それ以外は、「必要な情報が情報に含まれている」「必要なタイミングで情報を利用できる」など、すべて「あてはまる」または「ややあてはまる」という肯定的な回答が 50%を超えていた（図表 19 参照）。
- 「IT への対応」のうち、たとえば「経営目標に合致した情報システムの投資計画が明確に策定されている」といった IT と経営との関係に関する質問項目については、ほとんどの項目で肯定的な回答が半数を超えていたが、「情報セキュリティに関する外部監査を実施している」については、肯定的な回答は 4 割弱（37.7%）にとどまった（図表 20 参照）。
- 「モニタリング」については、肯定的な回答が最も少なかったのは「従業員の内部統制に関する理解状況について、会社が定期的に確認をする仕組みがある」であった（図表 21 参照）。社員に対する教育が重要な課題であることがわかる。
- 「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「IT への対応」といった構成要素と、内部統制の状況との関係を分析してみた。その結果、「将来不祥事が起こるリスクが低い」という質問に「あてはまる」と回答している企業ほど、そうでない企業よりも、構成要素のすべての項目の実施状況が進んでいることがわかった（図表 27 参照）。構成要素の中では、経営理念や社風、行動規範といった「統制環境」の状況が、「将来不祥事が起こるリスク」に対する回答ともっとも関係が強い。マニュアルや業務プロセスなど業務に関する統制活動も、「将来不祥事が起こるリスク」と有意な関係があった（図表 28 参照）。
- 同じように、内部統制の目的のひとつである「業務の有効性及び効率性」に関連して分析を行うと、「当社の業務は効率的に処理されている」に「あてはまる」と回答した企業ほど、すべての構成要素に対する取り組みが進んでいることがわかった（図表 29 参照）。構成要素の中では、「統制環境」「モニタリング」「IT 全般統制」「業務に関する統制活動」の順に、「当社の業務は効率的に処理されている」に対する回答との関係が大きかった（図表 30）。

目次

1. 単純集計結果	4
1.1. 企業および回答者の属性など	4
1.2. 内部統制強化のための取り組み	4
1.3. 内部統制関連の状況	9
2. 主なクロス集計の結果	13
2.1. 従業員数別の集計結果	13
2.2. 統制の状況と構成要素との関係	15

図表目次

図表 1. 回答者の所属部署	4
図表 2. 回答者の役職	4
図表 3. 回答企業の従業員数	4
図表 4. 内部統制の実施状況	5
図表 5. プロジェクトリーダー	5
図表 6. 内部統制構築の姿勢	5
図表 7. 目的の重視度	6
図表 8. 構成要素の優先度	6
図表 9. 優先度の高い課題・改善事項	6
図表 10. 対応が困難な作業	7
図表 11. 内部統制の実態	7
図表 12. 内部統制に対する考え方	8
図表 13. IT ガバナンスなどに関する取り組み	8
図表 14. 内部統制の構成要素（統制環境）	9
図表 15. 内部統制の構成要素（リスクの評価と対応）	9
図表 16. 内部統制の構成要素（統制活動、組織）	10
図表 17. 内部統制の構成要素（統制活動、組織）	10
図表 18. 内部統制の構成要素（IT 業務統制）	11
図表 19. 内部統制の構成要素（情報と伝達）	11
図表 20. 内部統制の構成要素（IT 全般統制）	12
図表 21. 内部統制の構成要素（モニタリング）	12
図表 22. 内部統制の実施状況（従業員数別）	13
図表 23. プロジェクトリーダー（従業員数別）	14
図表 24. 内部統制構築の姿勢（従業員数別）	14
図表 25. 目的の重視度（従業員数別）	14
図表 26. 構成要素の優先度（従業員数別）	15
図表 27. 不祥事が起こるリスクと構成要素取り組み状況の関係	15
図表 28. 不祥事が起こるリスクと構成要素取り組み状況の関係（重回帰分析）	16
図表 29. 効率的な業務遂行と構成要素取り組み状況の関係	16
図表 30. 効率的な業務遂行と構成要素取り組み状況の関係（重回帰分析）	17

1. 単純集計結果

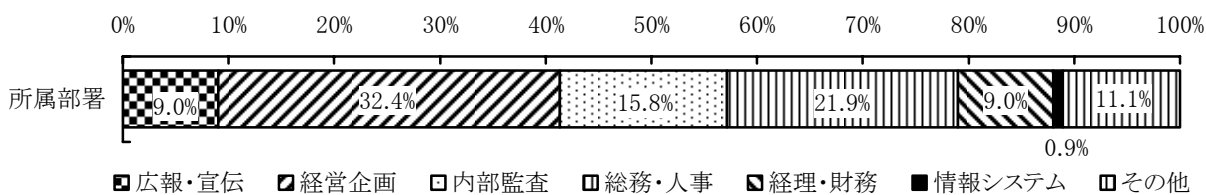
1.1. 企業および回答者の属性など

調査の概要

- 調査時期: 2006年9月
- 調査対象: 上場企業全社(3691社)
- 調査方法: 調査票を広報・経営企画部門に送付し、記入済みの調査票の返送またはウェブにて回答
- 回収数: 814社 (有効回答数は質問によって異なる)
- 調査主体: 富士通総研、日経リサーチ

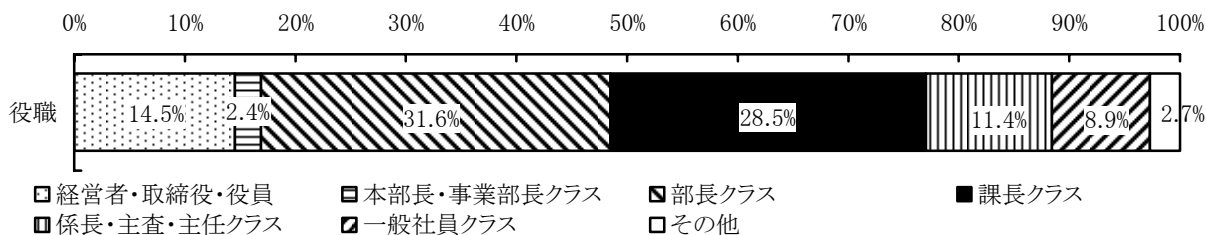
Q1. あなたの所属部署を、ひとつだけ選んでください。(N=803)

図表 1. 回答者の所属部署



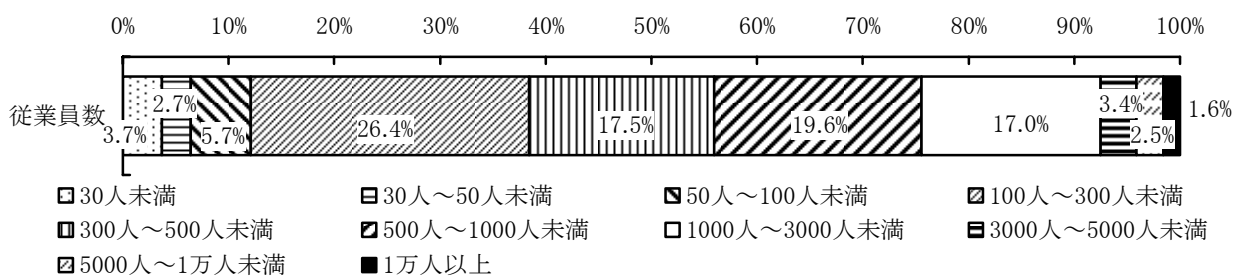
Q2. あなたの役職(肩書き)を、ひとつだけ選んでください。(N=807)

図表 2. 回答者の役職



Q3. 御社の従業員数(正社員数)について、あてはまるものをひとつだけ選んでください。(N=812)

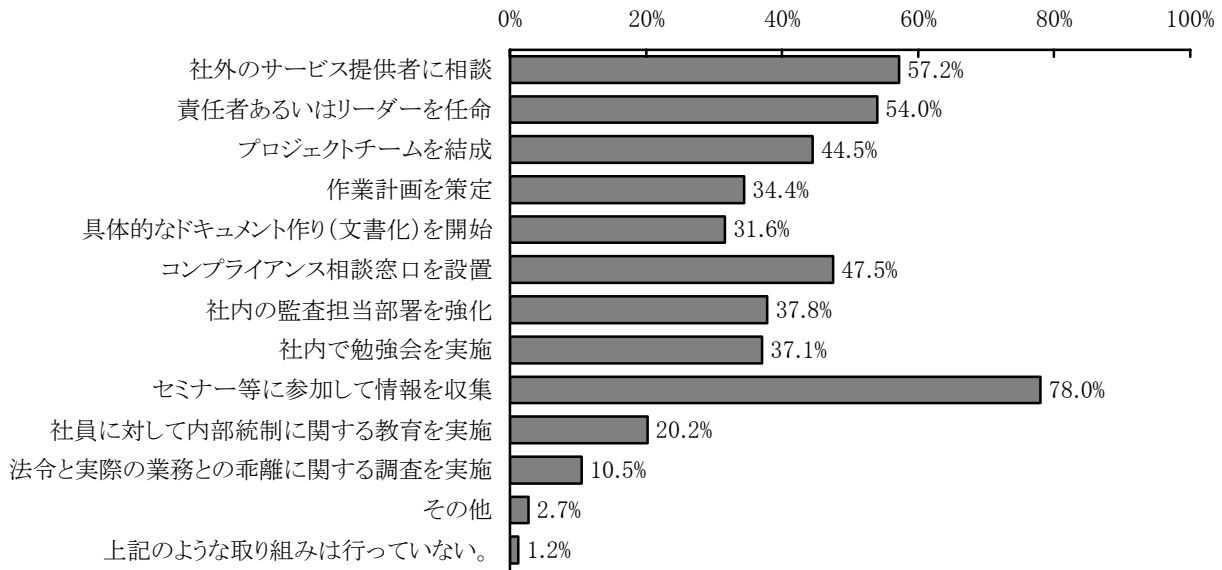
図表 3. 回答企業の従業員数



1.2. 内部統制強化のための取り組み

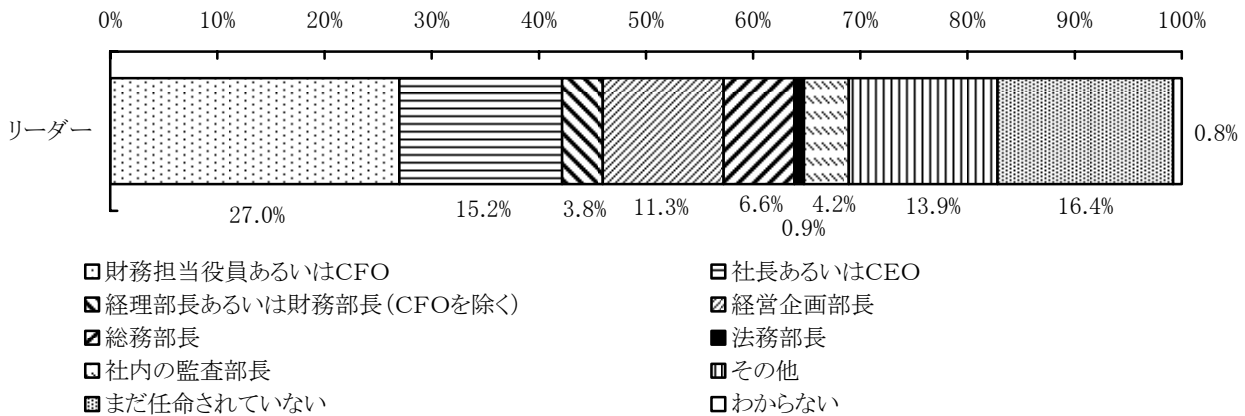
Q4. 御社では、内部統制の強化に関する取り組みを行なっていますか。あてはまるものをすべて選んでください。(N=813)

図表 4. 内部統制の実施状況



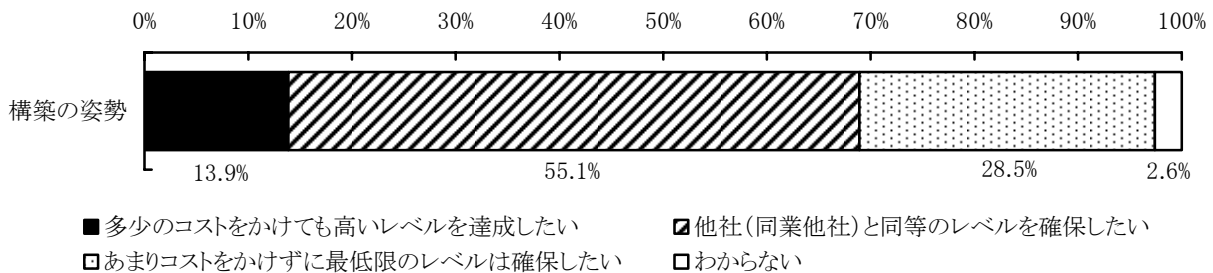
Q4.1.御社における内部統制構築のためのプロジェクトのリーダーは誰ですか。あてはまるものをひとつだけ選んでください。(N=763)

図表 5. プロジェクトリーダー



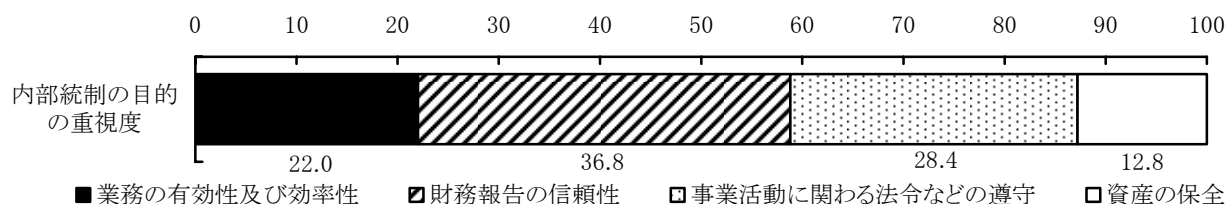
Q4.2.御社における内部統制構築の姿勢についてお尋ねします。御社の状況についてもっとも近いと思われるものをひとつだけ選んでください。(N=779)

図表 6. 内部統制構築の姿勢



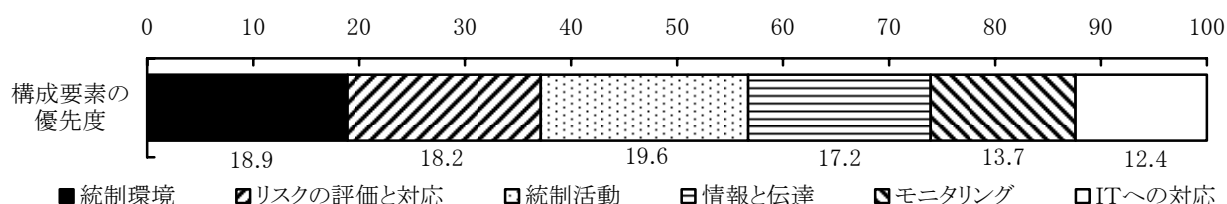
Q5. 内部統制の目的として、金融庁のガイドラインでは以下の4つの項目を挙げていますが、御社ではそれぞれの程度重視していますか。それぞれの項目の重視度を点数にし、合計が100になるように数字を記入してください。(N=804)

図表 7. 目的の重視度



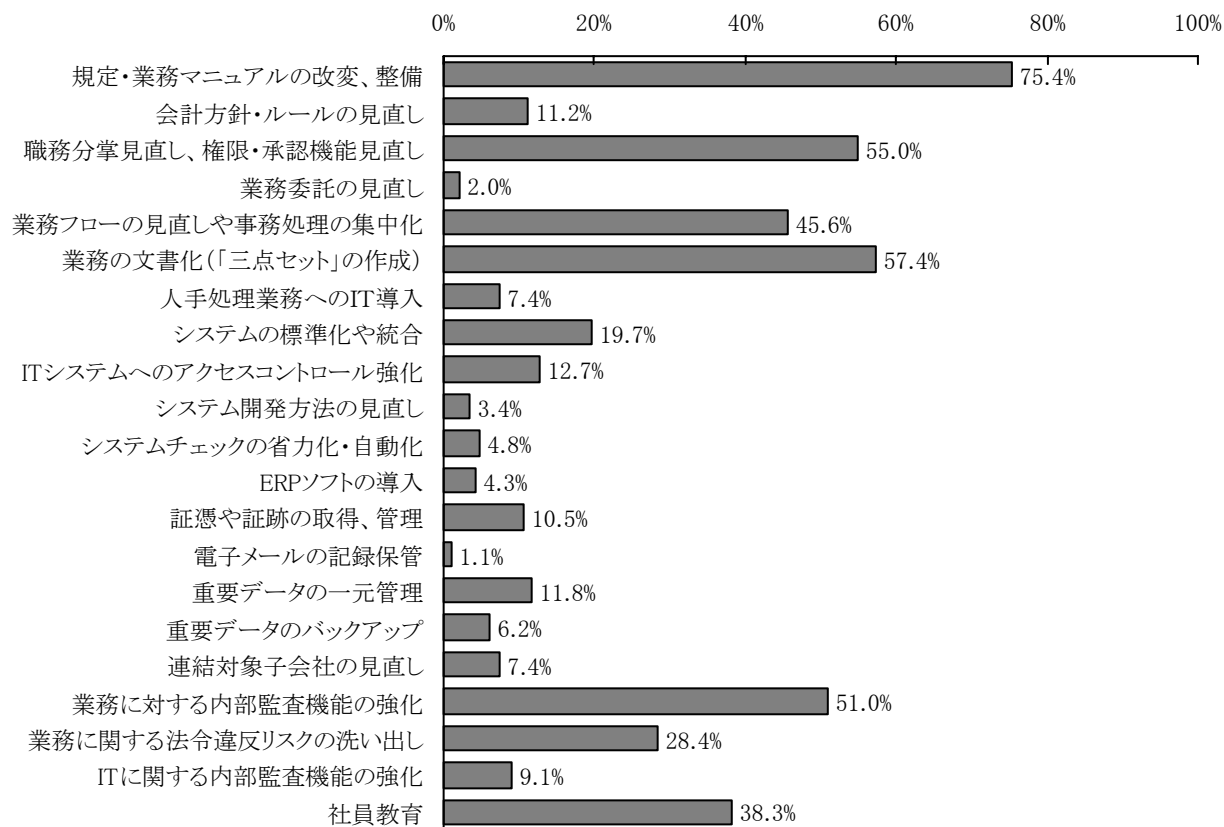
Q6. 金融庁のガイドラインでは、内部統制の構成要素として、「統制環境」「リスクの評価と対応」など6つの項目が設定されていますが、それらは御社ではどの程度優先されていますか。それぞれの項目の優先度を点数にし、合計が100になるように数字を記入してください。(N=798)

図表 8. 構成要素の優先度



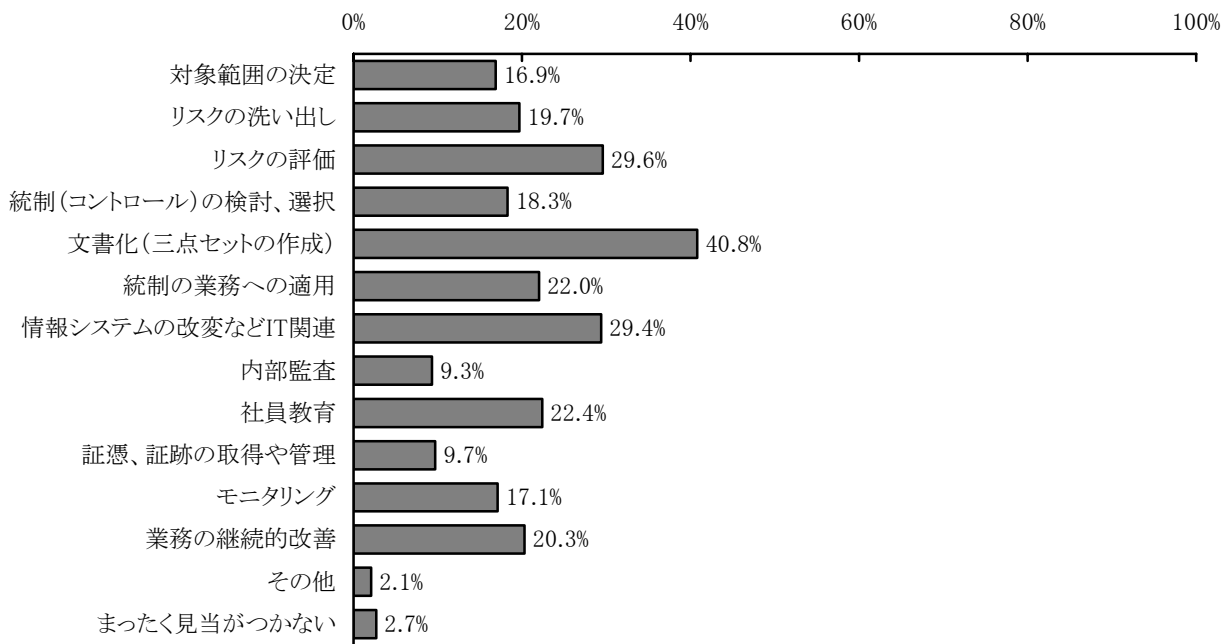
Q7. 内部統制の構築にあたり、御社において優先度の高い課題・改善事項は何ですか。あてはまるものを5つまで選んでください。(N=813)

図表 9. 優先度の高い課題・改善事項



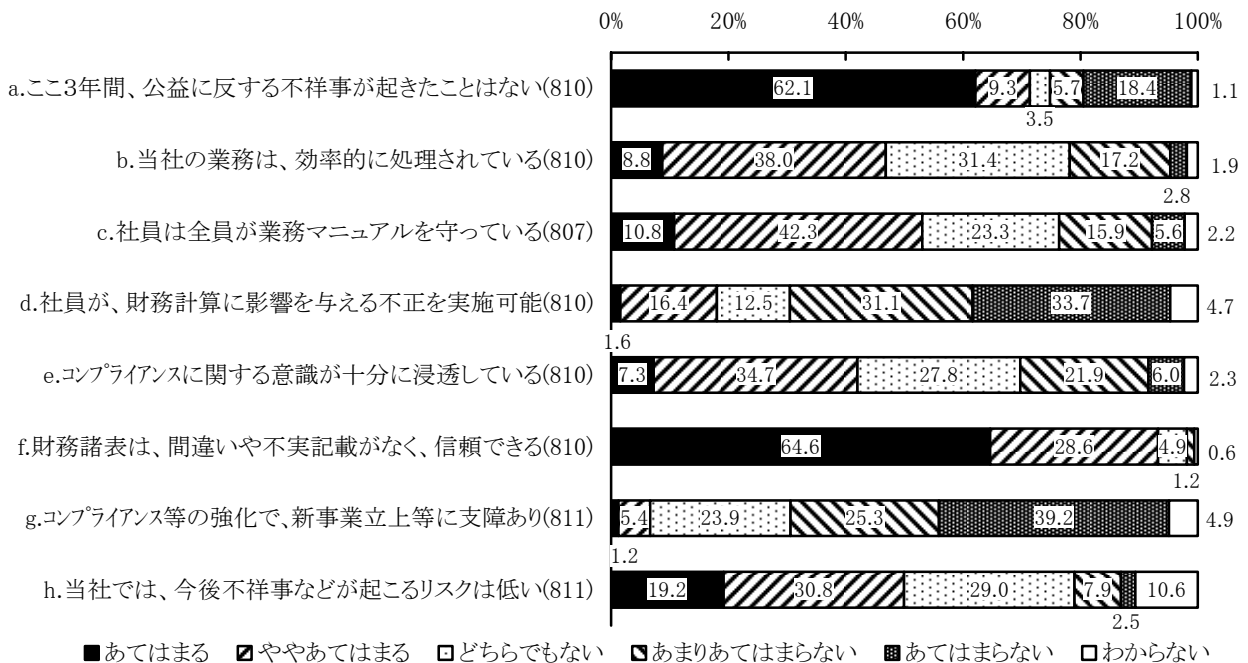
Q8. 内部統制の構築で対応が困難だと思われる作業は何ですか。あてはまるものを3つまで選んでください。(N=813)

図表 10. 対応が困難な作業



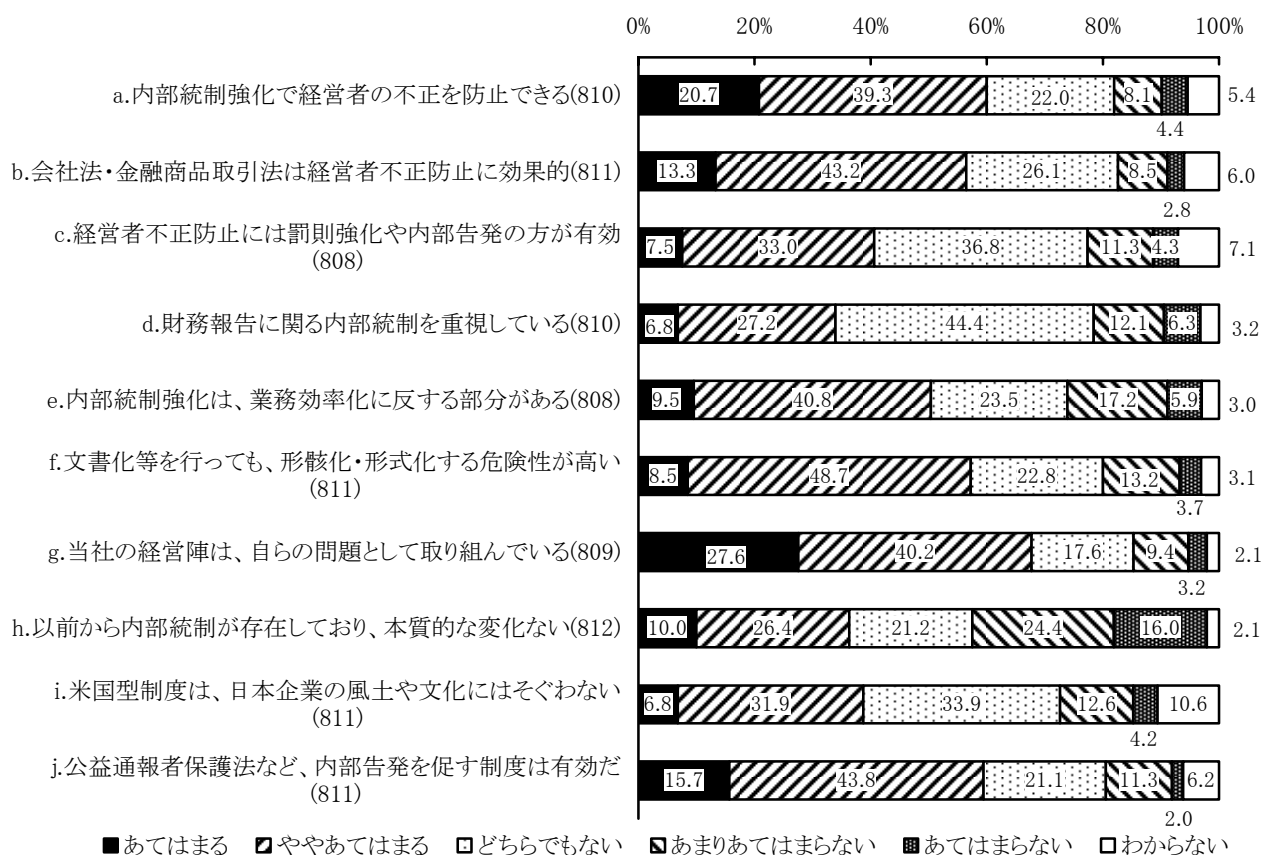
Q9. 以下の a から h までの記述に対して、御社の実態にもっとも近いものを「あてはまる」から「あてはまらない」「わからない」までの中からひとつだけ選んでください。経営者の考え方がわからない場合は、あなた自身の考えでも結構です。(括弧内は有効回答数)

図表 11. 内部統制の実態



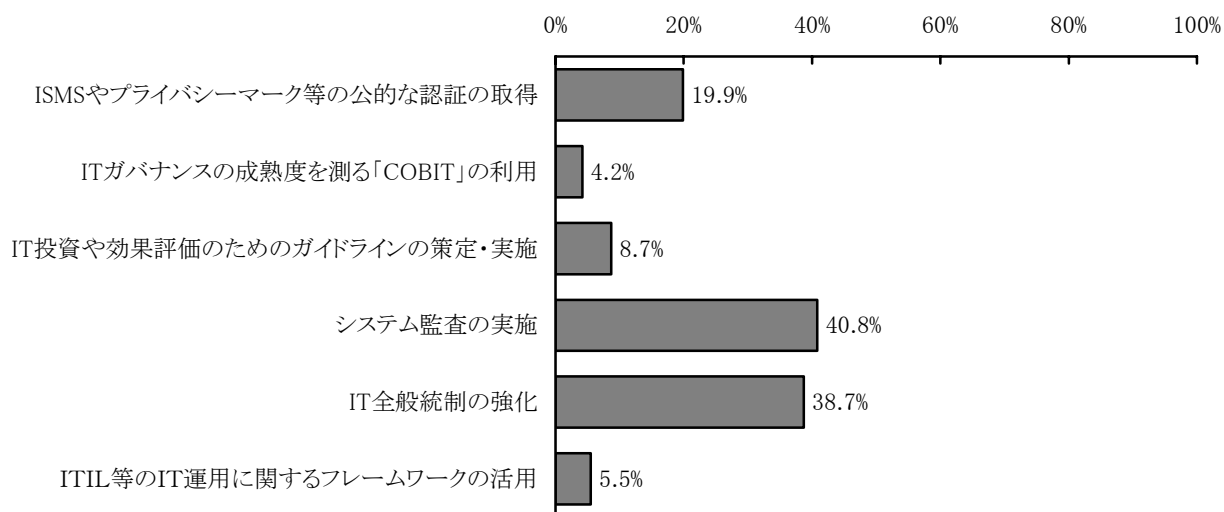
Q10. 以下の a から j までの記述に対して、御社の実態（経営者の考え方）にもっとも近いものを「あてはまる」から「あてはまらない」「わからない」までの中からひとつだけ選んでください。経営者の考え方がわからない場合は、あなた自身の考えでも結構です。（括弧内は有効回答数）

図表 12. 内部統制に対する考え方



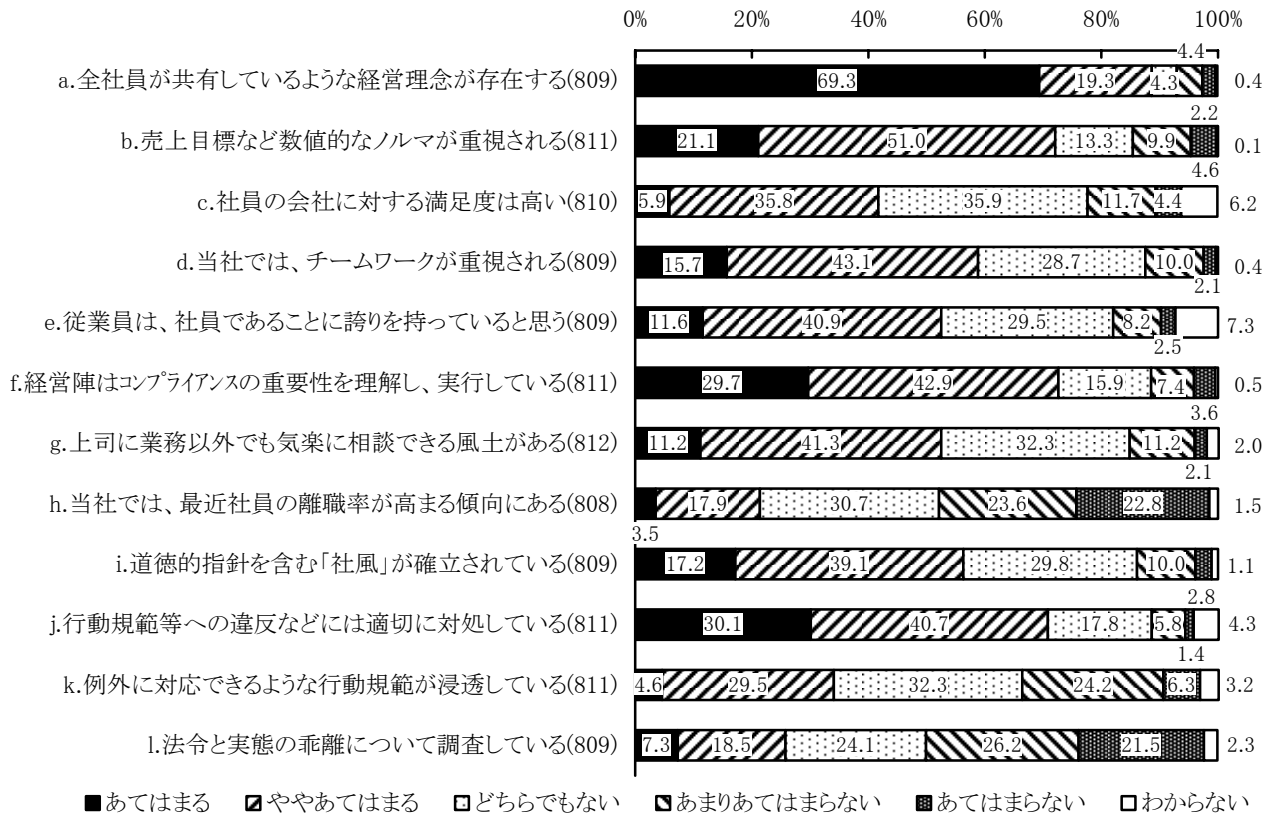
Q11. 御社では、IT ガバナンスや情報セキュリティの強化に関して、以下のような取り組みを実施していますか。あてはまるものをすべて選んでください。（N=813）

図表 13. IT ガバナンスなどに関する取り組み



Q12. 以下の a から l までの記述に対して、御社の実態にもっとも近いものを「あてはまる」から「あてはまらない」「わからない」までの中からひとつだけ選んでください。(括弧内は有効回答数)

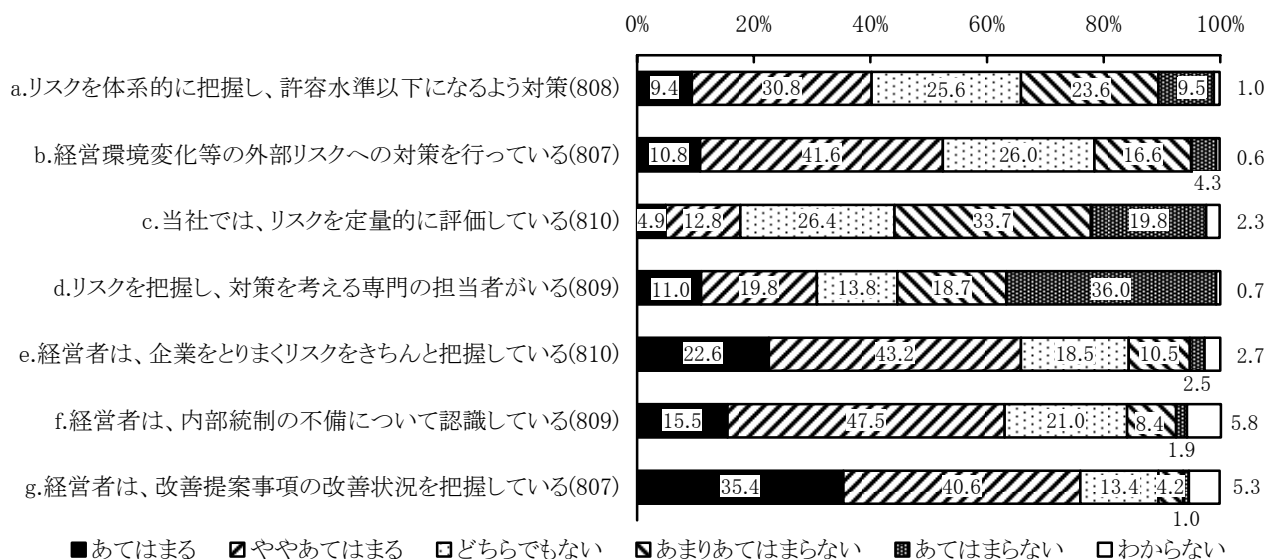
図表 14. 内部統制の構成要素(統制環境)



1.3. 内部統制関連の状況

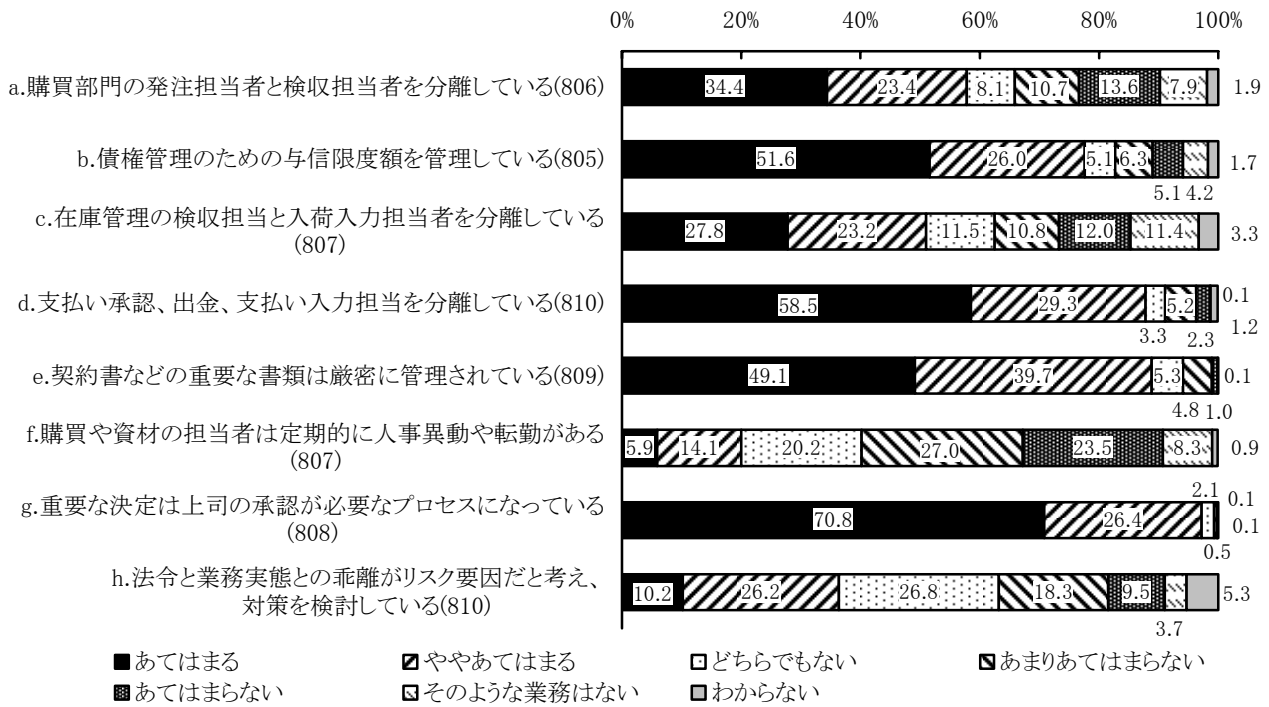
Q13. 御社では、企業不祥事や法令違反、不正経理などにつながる可能性のある危険性(リスク)についてどのように対応されていますか。以下の a から g の記述について、御社の実態にもっとも近いものを「あてはまる」から「あてはまらない」「わからない」までの中からひとつだけ選んでください。(括弧内は有効回答数)

図表 15. 内部統制の構成要素(リスクの評価と対応)



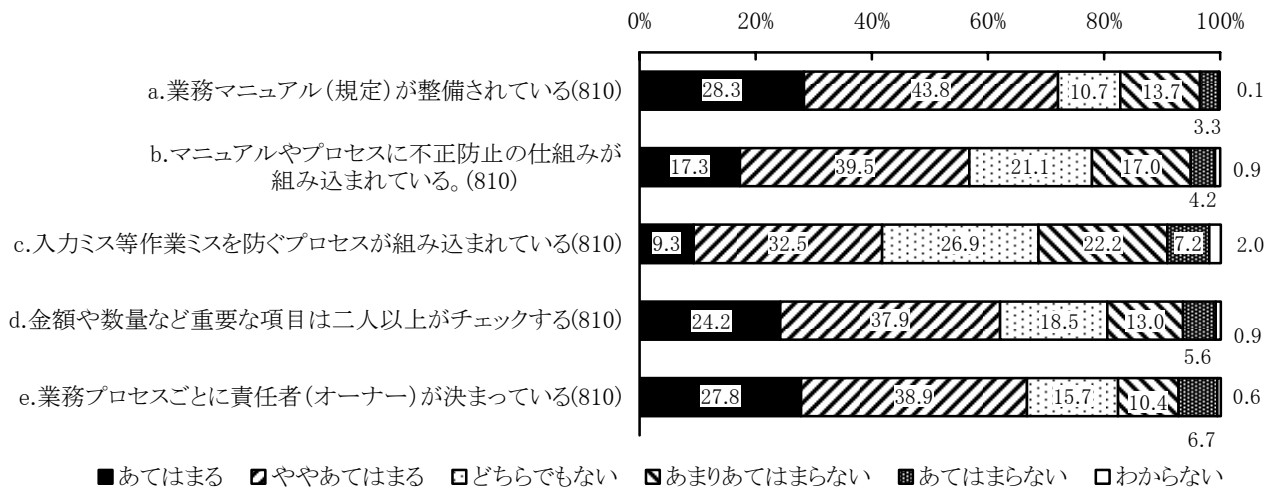
Q14. 企業不祥事や法令違反、不正経理などにつながる可能性のある業務関連の危険性(リスク)を軽減する対策に関して、以下の a から h までの以下の記述について、御社の現状にもっとも近いものを「あてはまる」から「あてはまらない」「そのような業務はない」「わからない」までの中からひとつだけ選んでください。(括弧内は有効回答数)

図表 16. 内部統制の構成要素(統制活動、組織)



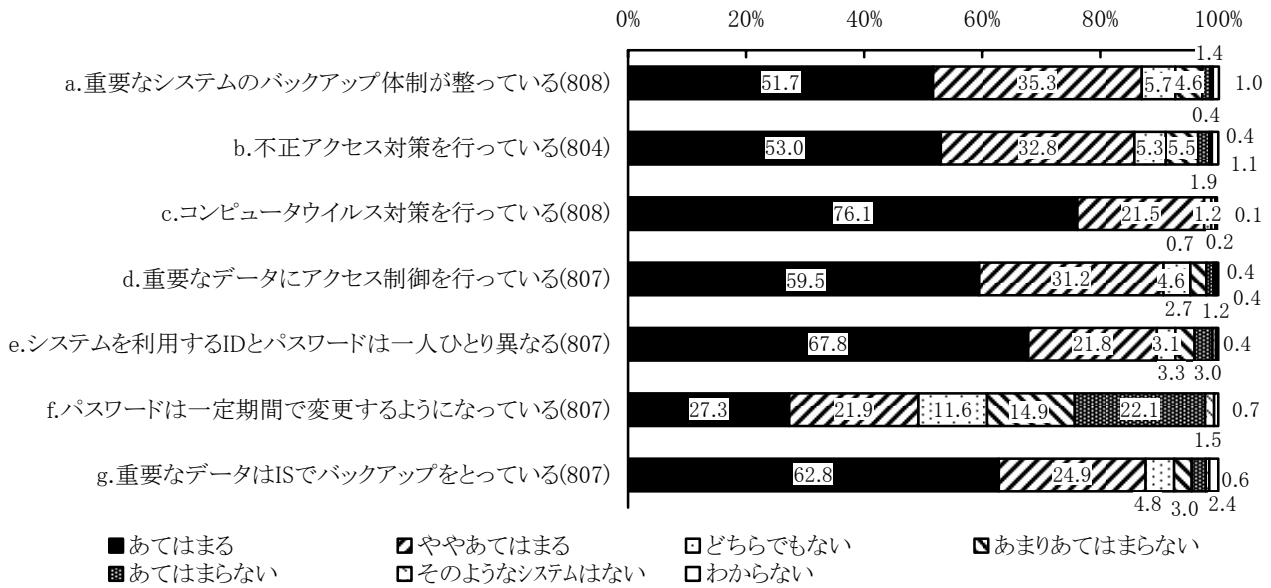
Q15. 業務マニュアル(業務規定)や業務手順に関する以下の a から e までの記述について、御社の現状にもっとも近いものを「あてはまる」から「あてはまらない」「わからない」までの中からひとつだけ選んでください。(括弧内は有効回答数)

図表 17. 内部統制の構成要素(統制活動、組織)



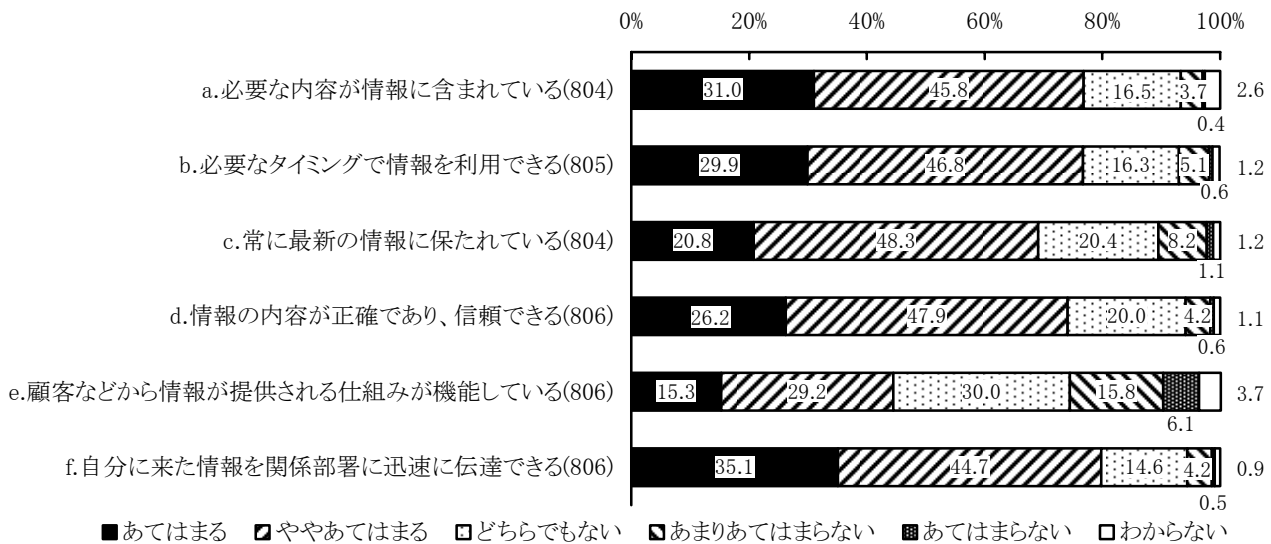
Q16. 情報システムに関する以下の a から g までの記述について、御社の現状にもっとも近いものを「あてはまる」から「あてはまらない」「そのようなシステムはない」「わからない」までの中からひとつだけ選んでください。(括弧内は有効回答数)

図表 18. 内部統制の構成要素(IT 業務統制)



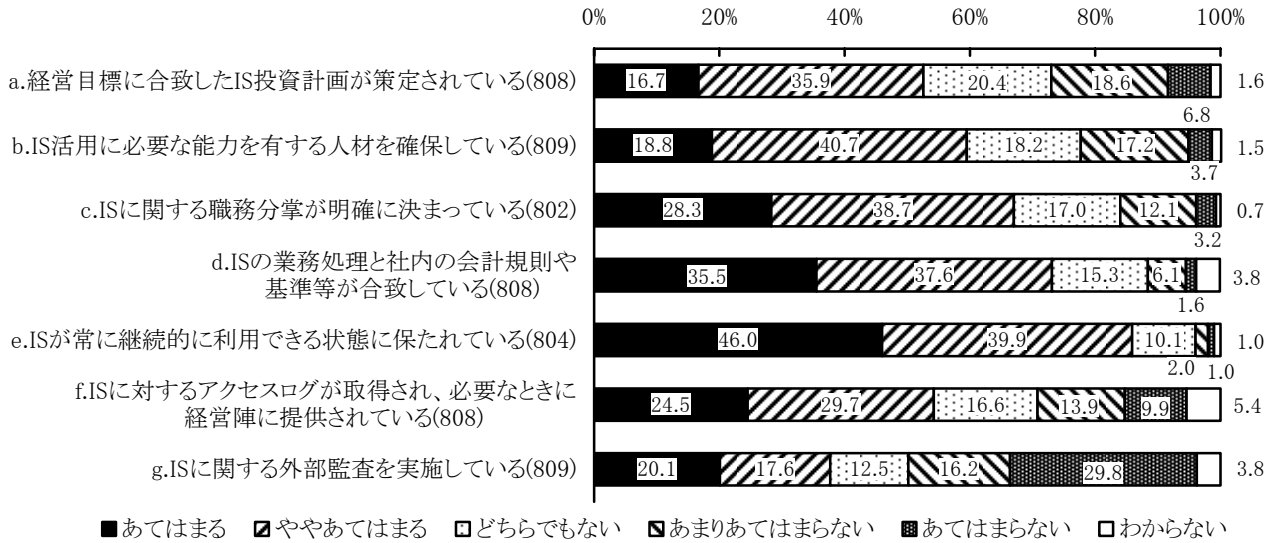
Q17. あなたの部署が担当している業務について、業務に必要な情報(例:クレームの内容など)に関する a から f までの記述について、御社の現状にもっとも近いものを「あてはまる」から「あてはまらない」「わからない」までの中からひとつだけ選んでください。(括弧内は有効回答数)

図表 19. 内部統制の構成要素(情報と伝達)



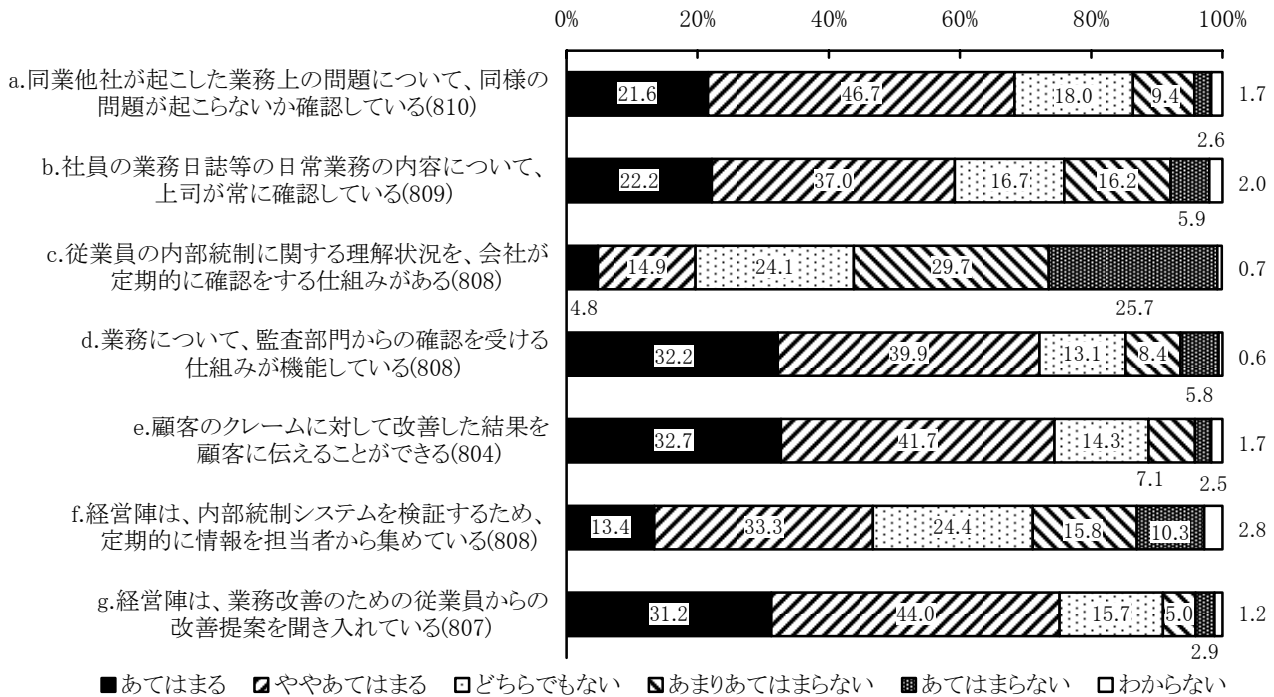
Q18. 社内のIT利用に関するaからgまでの記述について、御社の現状にもっとも近いものを「あてはまる」から「あてはまらない」「わからない」までの中からひとつだけ選んでください。(括弧内は有効回答数)

図表 20. 内部統制の構成要素(IT全般統制)



Q19. 業務に関するaからgまでの記述について、御社の現状にもっとも近いものを「あてはまる」から「あてはまらない」「わからない」までの中からひとつだけ選んでください。(括弧内は有効回答数)

図表 21. 内部統制の構成要素(モニタリング)

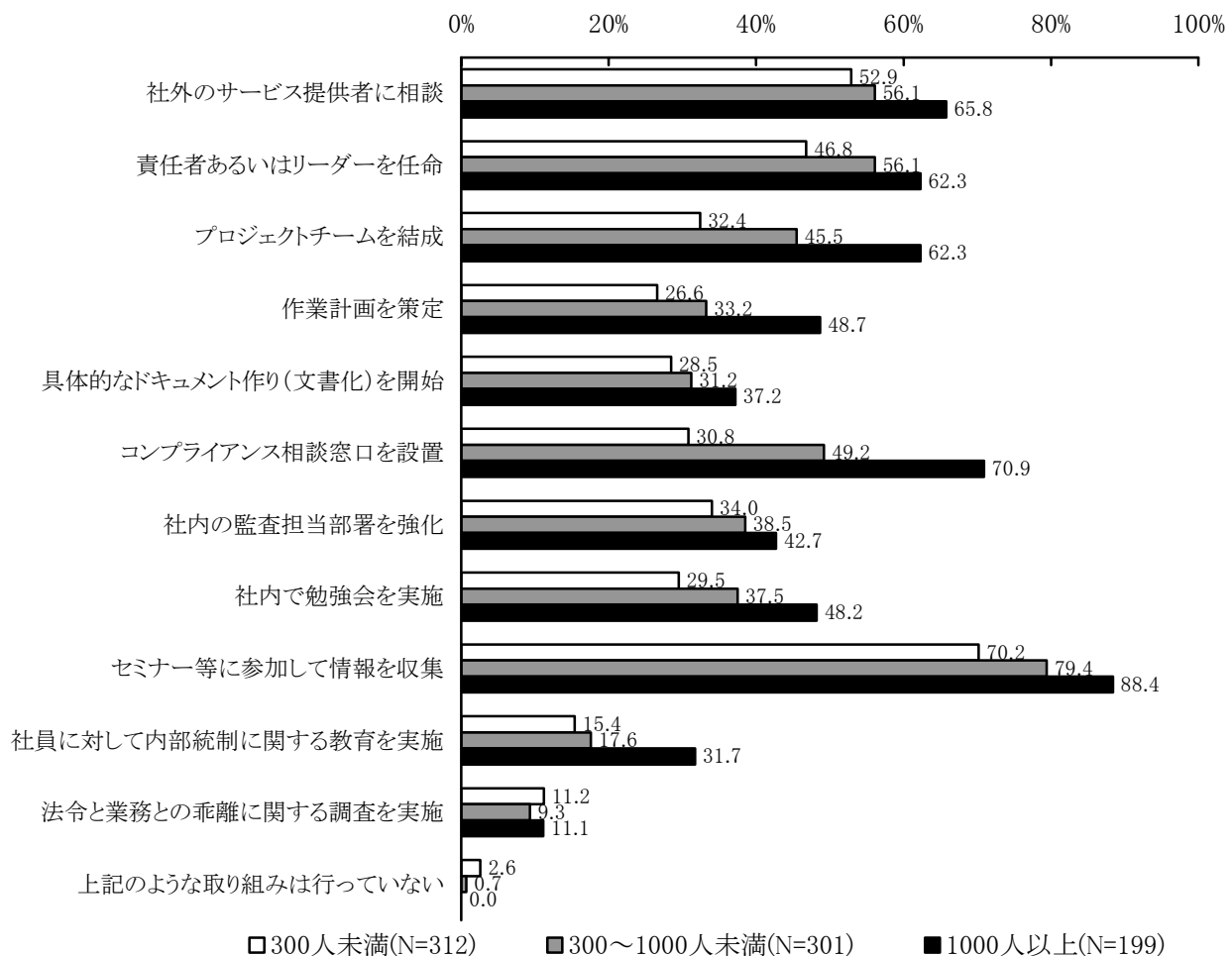


2. 主なクロス集計の結果

2.1. 従業員数別の集計結果

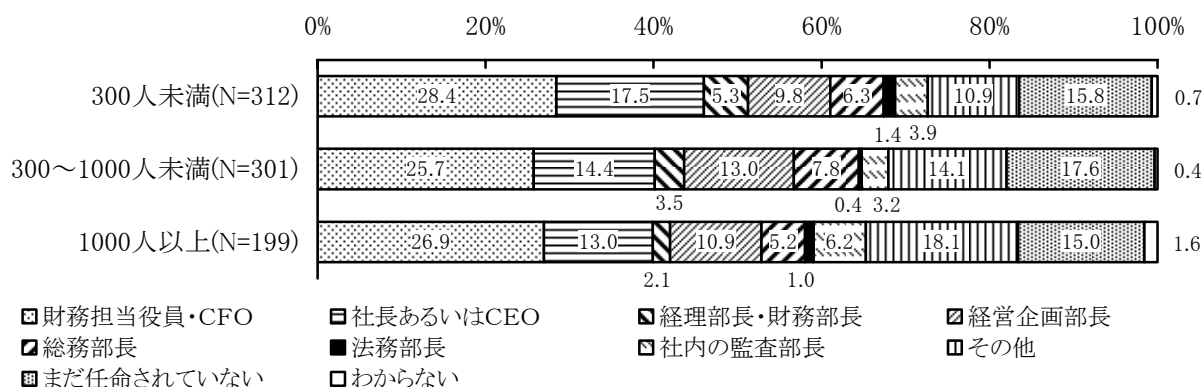
内部統制に関する取り組み状況は、企業の規模(従業員数)によって明らかな違いがある。たとえば、「監査法人やコンサル会社などの社外のサービス提供者に相談」という回答は、従業員 1000 人以上の企業では 65.8%で、300 人以上 1000 人以下では 56.1%、300 人未満の企業では 52.9%となる。調査票に列挙したような取り組みをまったく実施していないという企業は、従業員 1000 人以上の企業では 0 社、300~1000 人の企業では 0.7%、300 人未満の企業では 2.6%である(図表 22 参照)。

図表 22. 内部統制の実施状況(従業員数別)



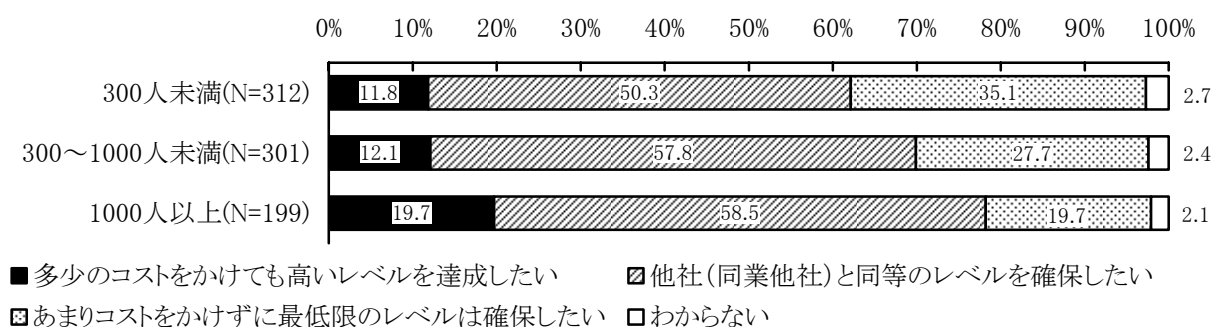
取り組みを行っている場合のリーダーについては、企業規模によって大きな差はない。ただし、従業員数が多くなるほど、「社長あるいは CEO」という回答の比率が減り、「その他」の比率が高くなっている(図表 23 参照)。「その他」の中には、「内部統制室長」といった専門の役職の他に、CSR 推進部長、管理本部長、業務改革推進室長、コンプライアンス担当役員、リスクマネジメント担当役員といった回答があった。

図表 23. プロジェクトリーダー(従業員数別)



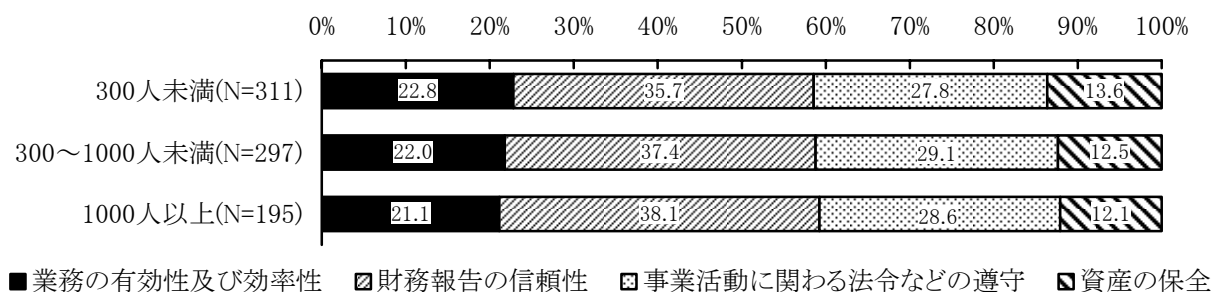
一方、内部統制構築の姿勢は、企業規模によってかなり異なる。「あまりコストをかけずに最低限のレベルは確保したい」という回答の比率は、従業員 1000 人以上の企業で 19.7%、300 人から 1000 人の企業では 27.7%、300 人未満の企業では 35.1%となっており、従業員数の少ない企業ほど、コストに敏感になっていることがわかる(図表 24 参照)。

図表 24. 内部統制構築の姿勢(従業員数別)

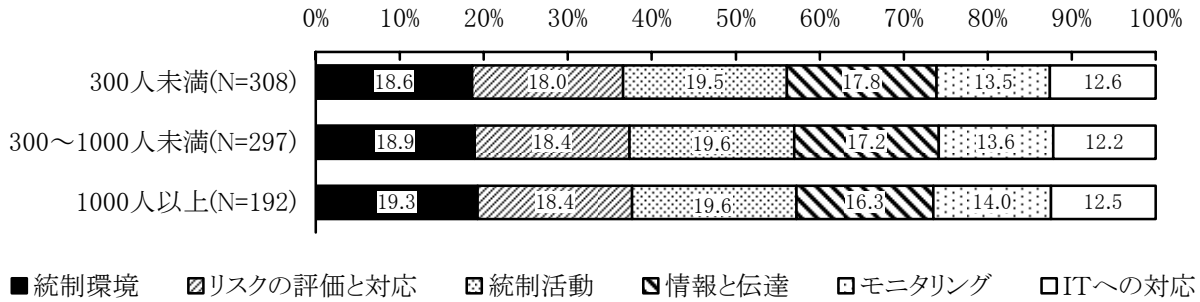


また、内部統制の目的の重視度や構成要素の優先度については、従業員数による大きな違いはない(図表 25、26 参照)。

図表 25. 目的の重視度(従業員数別)



図表 26. 構成要素の優先度(従業員数別)



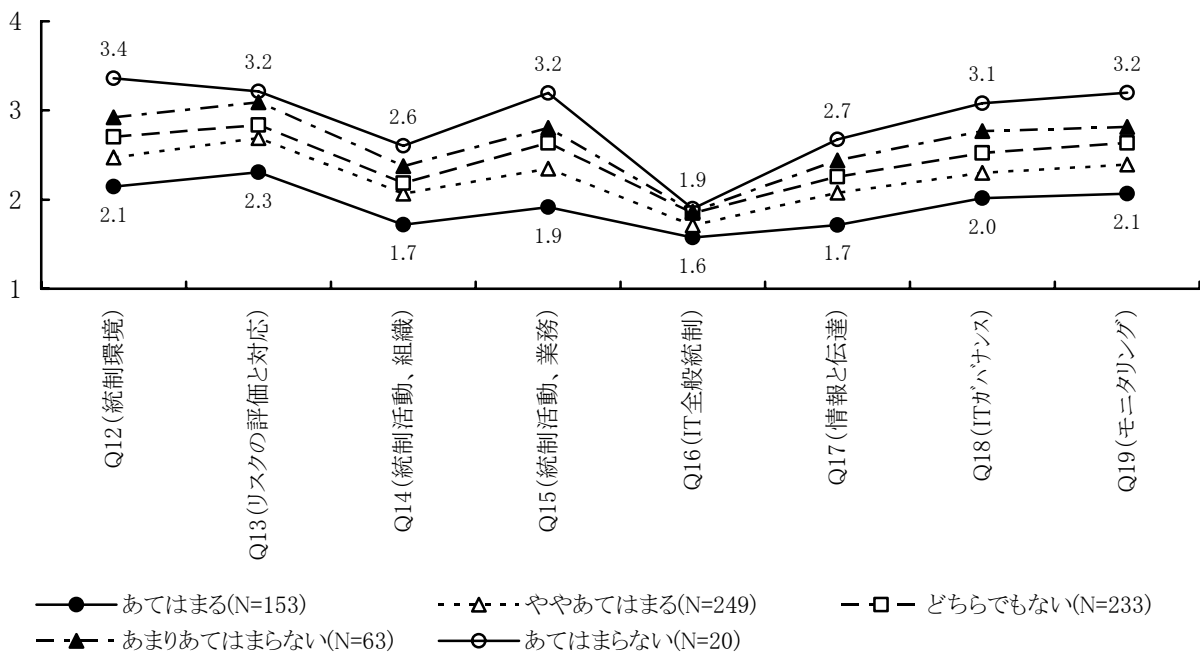
2.2. 統制の状況と構成要素との関係

(1) 将来不祥事が起こるリスクとの関係

回答企業において、内部統制がどの程度効いているかということと、内部統制の構成要素に関する状況との関係を分析するために、Q12からQ19までの内部統制の構成要素の状況の平均値を計算し、その値を「当社では、今後不祥事などが起こるリスクは低い」(Q9のh)に対する回答別に集計してみた。Q12からQ19の平均値を計算するにあたっては、「あてはまる」=1、「あてはまらない」=5として数値化した。ただし、Q12については、b(売り上げ目標など数値的なノルマが重視される)とh(当社では最近社員の離職率が高まる傾向にある)は、逆に「あてはまらない」=1、「あてはまる」=5とした。

その結果を見ると、図表 27 のように、明らかに、将来不祥事が起こるリスクが低いと回答している企業ほど、どの構成要素についても、平均値が低い(「あてはまる」の度合いが強い)。つまり、どの内部統制の構成要素についても、対応が進んでいる企業ほど、将来不祥事が起こるリスクが低いと考えているという傾向が、明確に現れている。

図表 27. 不祥事が起こるリスクと構成要素取り組み状況の関係



次に、Q12 から Q19 のどの変数をもっともよく効いているかということを明らかにするために、「当社では、今後不祥事などが起こるリスクは低い」(Q9 の h) に対する回答を被説明変数とし、Q12 から Q19 までの平均値を説明変数として重回帰分析を行った。その結果、図表 28 のように、将来の不祥事が起こるリスクの低さともっとも深く関係しているのは、Q12 の社風や経営理念などに関わる「統制環境」であった。また、Q15、すなわち、マニュアルの整備やプロセスへの不正防止策の組み込みなど、業務関連の統制活動も有意に効いていることがわかった。

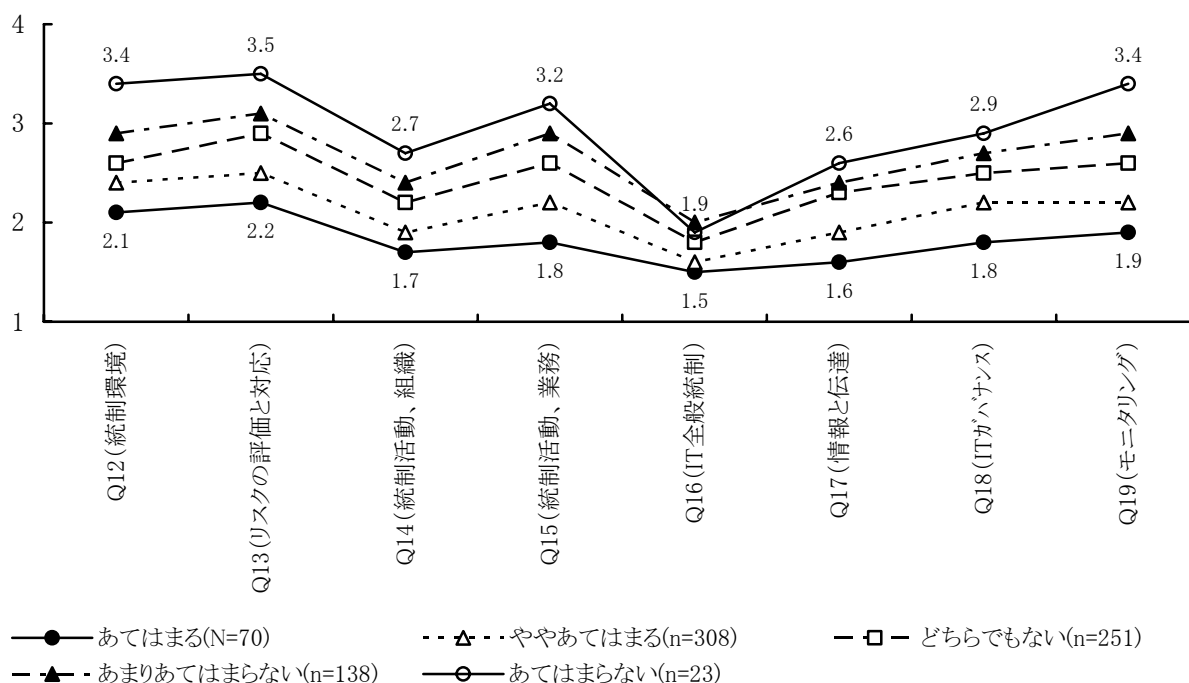
図表 28. 不祥事が起こるリスクと構成要素取り組み状況の関係(重回帰分析)

	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	β	標準誤差	ベータ		
(定数)	0.411	0.215		1.909	0.057
Q12(統制環境)	0.659	0.100	0.267	6.598	0.000
Q15(統制活動、業務)	0.262	0.069	0.154	3.797	0.000

(2) 業務の効率性との関係

内部統制の第一の目的は、「業務の有効性及び効率性」である。ここでも、(1)と同じように、「当社の業務は効率的に処理されている」(Q9 の b) に対する回答と、構成要素との関係を分析した。図表 29 にあるように、将来不祥事が起こるリスクの低さと同じように、やはり両者には明確な関係がある。内部統制に関する構成要素に関する取り組みが進んでいる企業ほど、業務が効率的に行われていると回答している比率が高いということである。

図表 29. 効率的な業務遂行と構成要素取り組み状況の関係



同じように、重回帰分析を行った結果が図表 30 である。今度は、Q12(統制環境)と Q15(統制活動、業務)のほかに、Q19(モニタリング)と Q18(IT 全般統制)も有意な変数となった。しかし、統制環境に関する変数がもっとも大きく効いていることは、将来の不祥事が起こるリスクと同じ結果になっている。

図表 30. 効率的な業務遂行と構成要素取り組み状況の関係(重回帰分析)

	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	β	標準誤差	ベータ		
(定数)	0.525	0.149		3.533	0.000
Q12(統制環境)	0.452	0.079	0.256	5.748	0.000
Q19(モニタリング)	0.177	0.070	0.126	2.545	0.011
Q18(IT 全般統制)	0.131	0.054	0.097	2.422	0.016
Q15(統制活動、業務)	0.119	0.052	0.097	2.259	0.024